

FILE
05

上級農業経営アドバイザー

古賀久子

税理士法人土井税務会計事務所
税理士

日本政策金融公庫

前田美幸

農林水産事業本部
情報企画部長

フロンティア精神で「儲かる農業」を目指す 長崎県の次世代若手経営者たち

日本本土の最西端に位置し、日本一離島の多い長崎県は、太陽の日差しをたっぷりと吸収した、ミネラル豊富な農作物の宝庫。大消費地から離れている不利な立地条件をものともしない、若手農業者のフロンティア精神が次代の農業を切り拓く。その舞台裏には、精緻に計画された県の施策と農業経営アドバイザーの熱意があった。

父

親の経営する税理士事務所に勤務していた古賀久子さんと農業経営との出会いは、33年前、事業承継した税理士事務所関与の農業生産法人の決算を引き受けたときに遡る。数年後には県の農業経営コ

ンサルタントに抜擢され、農業経営への関与を深めていく。そして約20年後、農業経営アドバイザーの存在を知るとすぐさま同資格を取得し、2015年には上級農業経営アドバイザーとなった。

同時期、日本政策金融公庫長崎

支店に赴任していたのが、現在、情報企画部長の立場で全国のアドバイザー制度を運営する前田美幸である。旧交を温める機会となったふたりの対談では、古賀さんが支援する若手農業者に加え、長崎県の施策にもスポットが当たった。

古賀久子（以下、古賀）：私が県の農業経営コンサルタントに着任した1994年は、ガット・ウルグアイ・ラウンドの合意をみたときで、日本の農業者にも経営のスキルが求められるようになった節目の年でした。そこから「農業経営者を育てる」という信念で関係機関と共に支援活動を積み重ね、その実質的効果が現れてきたのが、平成の終盤。ちょうど前田部長が長崎に赴任されていた時期でした。

16年度に農業経営アドバイザーの連絡協議会が立ち上がると、それによって支援の幅も広がっていき、行政の施策とも相まって新規就農者の数がぐっと伸びてきました。

前田美幸（以下、前田）：長崎は若手農業者の団結力がすごく強いですね。とりわけ離島・半島の農業者は、不利立地をバネに、めげない、へこたれない。なんとかして自分たちが経済を回さなきゃという気概のある人が多いと感じました。

古賀：産地と消費地が離れてますから、いかにして付加価値の高い農業をしていくかを心得ているんですね。西海みかんの農家は、事業主は別々ですが若手でチームをつくって品質が均一になるようチェッ



アグリ・コーポレーション 長崎県五島市より起業家支援制度の認証を受け、安納芋、むらさき芋などを有機栽培。生産、加工、販売、流通も行う。左は代表取締役の佐藤義貴さん。



クしていますし、畜産若手農家は互いに情報共有し切磋琢磨する体制があります。「儲ける」という言葉は悪いかもしれませんが、よくよく見ると「信じる者」と書く。お互いの信用のなかでほかにはない価値を生み出しているんです。ビジネスとしての魅力を感じ、農業を追求する若者が確実に増えていると感じています。

所得が向上する農業へ「チーム長崎」で取り組む

前田：「農業で儲ける」。そこがまさに、今後の農業発展のポイントになるのではないのでしょうか。

実は、「次世代若手経営者への伴走支援」をコンセプトに今回のアドバイザー活動事例集を企画したときに、頭に浮かんだのが長崎県であり、古賀先生でした。長崎県では人口減少と高齢化により担い手が減少するという深刻な課題に対し、「農林業と農山村全体の所得向

上を図る」という明快なビジョンを掲げており、精緻なプランをもとにきめ細かくPDCAを回して10年間着実に農業産出額と認定農業者の所得を伸ばしています。そして、「儲ける姿」を示すことで、農家出身者のUターンやIターンにつなげている。その結果、16年～19年の新規自営就農・新規雇用就業者は、04年～07年の約3倍に増加しています。

古賀：県振興局農林部の方が積極的に農業経営アドバイザーの資格を取得されていて、深い理解とともに施策をつくり込み、現場に関わってくださるのもひとつの特徴かもしれませんね。

前田：おっしゃる通りです。具体的には、所得1,000万円以上の農業経営体を育成するとともに、県内に約300の産地計画を策定し、農地集積やスマート化、農機のシェアリング、さらにはコミュニティづくりなど産地ごとに適切な補助事業やソフト事業を組み合わせる振興を図っています。長崎に移住して起業



お互いの“信用”のなかで
価値を生み出している
若手はみんな仲間なんです

—— 古賀久子



FORTHEES そのぎ茶のブランド力向上・持続的な生産環境の確保を目指す4人が新たな事業の柱として生産茶を碾茶・抹茶化。「ちわたや茶バター」(右)などの食品加工用途の新規販路が拡大している。

するケースも増えていますね。五島で自然農法のさつまいもの生産と加工を手がける「(株)アグリ・コーポレーション」はまさに6次産業化の先鞭。離島の農業に新風を吹き込みました。所得が向上する農業経営を実現するためのビジョンと仕組みを県が明確に示し、関係者が「チーム長崎」で一致団結するという理想のスタイルが構築されつつある。そう感じています。

若い力と支援者で挑む 世界の「そのぎ抹茶」

前田: 若い担い手が活躍する長崎には未来へつなげる希望があります。そういった意味では、4人の茶農家が世界を見据えて立ち上がり、「そのぎ抹茶」をブランド化した「(株)FORTHEES (フォーティーズ)」の

存在意義は大きいですね。法人設立の段階から古賀先生に相談されて、4人で組織をつくり、4人で抹茶の原材料を製造する碾茶工場をつくる。その挑戦には胸躍る期待感がありました。

古賀: 農業者の経営者能力や経営戦略を積極的に評価する事業性評価融資により支援いただいたおかげで彼らが全力投球できる万全の態勢が整いました。碾茶の生産は今年で3回目となりますが、県内をはじめとした国内での販売を進めるとともに、北米とEUへまとまった量を出荷しています。加えて、地元のカフェやパン屋さんなどでは、「そのぎ抹茶」を取り入れた加工品も生まれていて、ひとことでいえば、軌道に乗ったといってもいい環境になりました。

前田: 輸出を見据え、世界基準を

満たす有機栽培を目指した点も説得力がありました。FORTHEESのメンバーは、全国茶品評会の蒸し製玉緑茶部門で17年度から2年連続で最高賞の農林水産大臣賞を受賞する実力の持ち主です。彼らなら間違いなくつくれるという確信がありました。あとはいかにしてクオリティの高い抹茶の良さをわかってくださるところにストーリーを付加して届けていくか。その販路開拓が鍵になるな、と。ビジョンと取り組みの明確さがあったからこそ、支援の方向性が固まっていったように思います。

古賀: 思えば江戸幕末、東彼杵町^{ひがしそのぎ}で栽培されたお茶は彼杵港から時津に運ばれ、世界にその存在が知れ渡りました。今度はFORTHEESが世界に誇れる「そのぎ抹茶」をつくろうとしている。そのフロンティア

10年間浮き沈みを経験して
やっとひとつの投資の
結果が出ると思うのです

—— 前田美幸



精神といいますか、産みの苦しみを味わいながら新たな市場を切り拓こうとするスピリットは紛れもなく純粋なものです。アドバイザーとして、ここはリスク承知で支えてあげなくてはならないと強く感じました。お茶は日本の文化ですから。

農業経営を発展させる 本物の伴走支援とは

前田：公庫へ融資の相談に来るまでの間にもいろいろな苦労があったのではないのでしょうか。

古賀：はい。農家は生産が主ですから加工・販売となると不慣れな面があります。販路を含む商いのやり方、単価の駆け引き、ロットの決め方などを話し合いました。

最初、4人の希望は合同会社でしたが、公庫さんの期待に応えるには株式会社じゃないとダメとアドバイス。2～3年は赤字覚悟で5年後のビジョンを立て、5年後に10年後を見据えて新たなスタートを切ることにして事業計画を作成しました。

前田：先生の場合、相談者が笑顔になるまでがコンサルだと聞いています。何か秘策はあるんですか。

古賀：言葉は耳に向かって話すのではなく、心に届けるもの。心に届かないと行動につながりません。そして心に届けるためには、その人の置かれた環境や立場を理解することが大切です。FORTHEESの場合は4人それぞれの立場に想いを馳せ、対応がひとりに偏ることがないように、少し時間がかかったとしても丁寧な対応をすることを心がけ



エコグリーンヒガシ 長崎県大村市で多彩な観葉植物や多肉植物を生産・販売。ビニールハウスでは50種類、計60,000点の観葉植物を栽培。左は代表の東 勇一郎さんと奥様。

ています。

前田：人への優しさも「そのぎ抹茶」の持ち味なんですね。伴走支援の重要性をあらためて感じます。

古賀：実は、このところ私も農業経営アドバイザーの重要性を感じる瞬間が多くなりました。成長の根があっても、大きな風が吹いたら倒れるかもしれない。農業が成長産業の一分野として認知が高まっているいま、0から1へ背中を押し、伴に走る支援者がいればこそ、困難を乗り越え成長を続け、次代につなげていけるのではと。

前田：同感です。最低でも10年は頑張れるようにまわりも覚悟して支援しなければ。先生方のスキルを把握し、どこがハブとなるか、どこにトスアップしたら最良の解決に至るのか。そうしたネットワークをうまく回すのが公庫支店の役割だと考えています。

古賀：私は現在、大村市の「㈱エコグリーンヒガシ」という農業法人を支援しています。昨年水害でハウスが倒壊し、復興

を目指して、多肉植物を栽培する若手農業者夫婦が再スタートを切っています。当法人は特別な栽培管理のノウハウを有しており、それらを知的財産として登録できないか検討中です。環境が変化しても付加価値をつけ、農業は十分に成り立つというひとつの実証になればと思っています。

私自身、これまでたくさんの人に恵まれ、育ててもらった分を「育てる」ことで恩返ししていきたい。そのステージが農業経営アドバイザーなんです。

前田：未来の農業に継承すべき貴重なお話をうかがえました。本日はありがとうございました。

Profile



古賀久子◎長崎県出身。1985年5月税理士登録。税理士法人士井税務会計事務所税理士。長崎県農業経営相談所専門家・同農業経営スペシャリスト。



前田美幸◎熊本県出身。1990年農林漁業金融公庫（現日本政策金融公庫）入庫。長崎支店農林水産事業統轄（2015年4月～19年3月）を経て、19年3月より現職。



— とともに、歩む。とともに、明日を拓く。—

JFC 日本政策金融公庫
農林水産事業本部

令和3年11月発行

発行／日本政策金融公庫 農林水産事業本部

情報企画部 顧客サービスグループ

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-4116 EMAIL anadviser@jfc.go.jp

本誌に掲載されているコンテンツの無断転用・転載はお断りします。

アドバイザーの紹介を希望される方は公庫支店にお問い合わせください。



▲
支店一覧は
こちら

日本政策金融公庫のホームページでも全国の農業経営アドバイザーを紹介しています。
<https://www.jfc.go.jp/n/advisor/list.html/>